

2021年 第3号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。

今回は「新型コロナウイルス感染症が小規模事業者にも与える影響」をテーマにフォーカスしました。現在は感染状況が比較的落ち着いているものの、新たな生活様式に対応したサービスや IT の活用などが、今後も求められそうです。



高山南商工会

高山市久々野町無数河 580-1

TEL 0577-52-3460

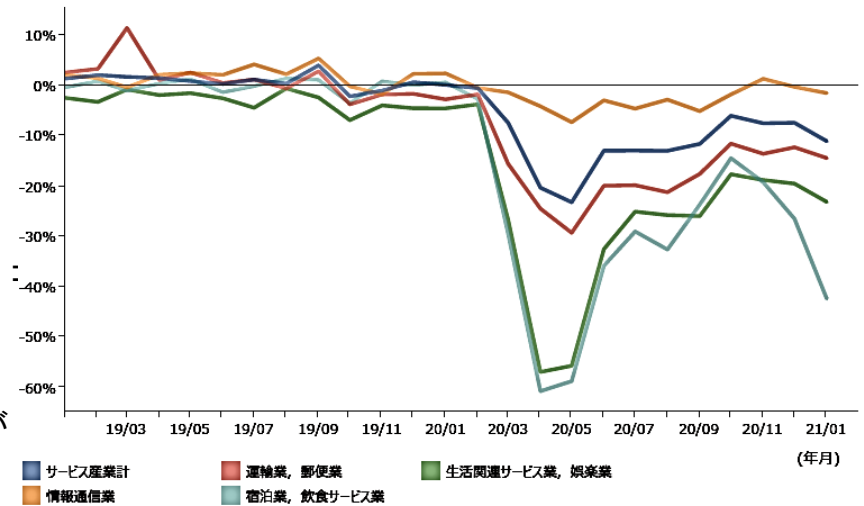
FAX 0577-52-2343

①新型コロナの影響を受けてサービス産業で売上高が激減

サービス産業の売上高について前年同月比の推定値を見ると、コロナの影響が始まった2020年2月以降は売上高が前年同月を下回って推移しています。特に2020年4月・5月における売上高の落ち込みが大きく、また「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」において大幅な減少がみられます。他方で、「情報通信業」を見ると、初期段階ではコロナの影響を受けたものの、2020年10月からは前年同月を上回る月もあるなど安定的で、コロナ禍の中でITに関して需要が高まっていることが分かります。

[出典：中小企業庁発行 2021年版小規模企業白書]

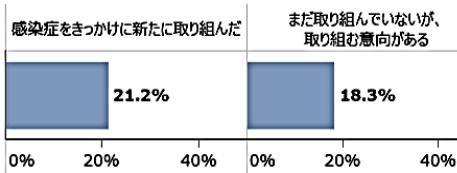
第1-1-4図 サービス産業の売上高（前年同月比）の推移



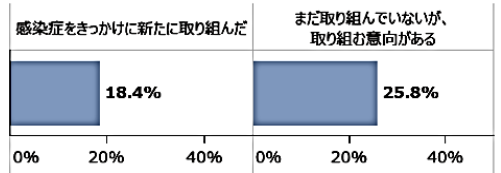
②コロナ禍の中での経営対策として商品などの見直しやオンライン活用が進む傾向

BtoC型の事業を行う小規模事業者がコロナ禍の中で顧客を維持・拡大するために行っている取組の状況を見てみると、商品やサービスの提供方法および商品・サービスそのものをコロナ禍に合った内容に見直した取組が多く、またECサイトの活用など非接触型のオンラインツールの活用が進んでいることも見てとれます。[出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング (株)小規模事業者の環境変化への対応に関する調査]

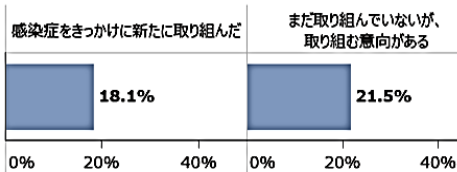
既存商品・サービスの提供方法の見直し



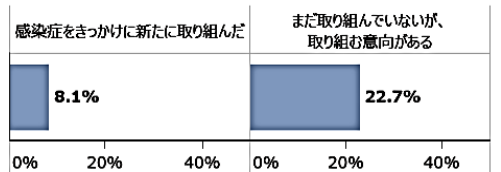
新たな商品・サービスの開発



販売対象の見直し



ECサイト等による販売・予約受付



③事業変革に関する課題解決に向けた支援策があります。まずは商工会へご相談ください。

新型コロナの影響を受けた事業の立て直しに挑戦する際に活用できる中小・小規模事業者に向けた補助金について、現在、国や地方行政より多くの種類が提供されています。その中で代表的な2つの補助金について今回ご紹介させていただきます。

商工会では、これらの制度の活用と事業の再構築に向けた支援を実施しています。また、補助金には様々な申請要件があります。まずは商工会へお問合せ下さい。(以下は2021年10月時点での内容です)

(1) 事業再構築補助金

中小企業向け一般枠 補助金額：100万円～8,000万円 補助率：2/3 対象経費：建物や機械の導入費用など

(2) 小規模事業者持続化補助金 低感染リスク型ビジネス枠

補助金額：100万円 補助率：3/4 対象経費：感染リスクを減らす取組に関する設備導入や広告費用など

▶地域別景況予報 2021年10~12月期見通し

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜						
西濃						
東濃・可茂						
飛騨・郡上						

岐阜県の景況感は依然マイナス圏内であるものの、5期連続で上昇しています。生産活動は自動車関連を中心とした製造業がけん引し2年ぶりにプラス水準に回復しましたが、今後3カ月は東南アジア諸国からの部品供給停滞、半導体不足や原材料の価格高騰が懸念されています。個人消費についても変異株拡大を受け弱含みの見通しです。飛騨・郡上地域においては景況感が他地域に比べ悪く、観光業を中心に先行きの不透明感が影響しているものと思われます。

[出典：(株)OKB 総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）]

▶観光統計 令和3年7月（第2次速報）より 都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率

単位:%	2021年						2019年	2020年
	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	全体	全体
岐阜県	37.2	24.6	24.9	60.2	38.5	21.4	55.0	31.6
全国平均	38.2	25.1	31.8	48.3	39.8	19.0	63.3	29.3

岐阜県の宿泊施設全体の客室稼働率は37.2%、全国平均より1.0ポイント低く、全国35位となっています。また2019年よりは17.8ポイント低く、2020年より5.6ポイント高い結果となっています。ちなみに全国1位は島根県の53.2%、最下位は沖縄県の25.0%でした。

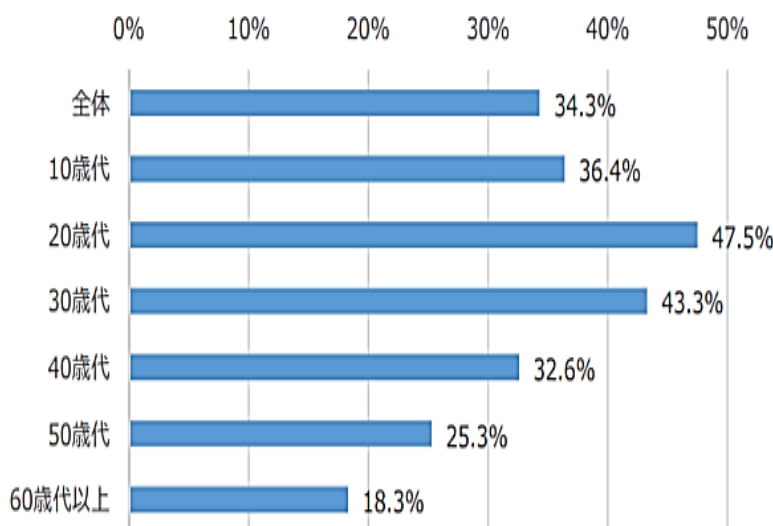
10月1日に19都道府県の緊急事態宣言、8県のまん延防止等重点措置が一斉に解除され人の動きが活発になることや旅行業界への支援策等で、全体の客室稼働率は持ち直してくるものと思われます。

各宿泊事業者におかれましては、これまで以上に感染対策を徹底し、魅力的な宿泊プランの創設等により業績回復を目指したいところです。

→業績回復のための事業計画作成や感染対策方法など、経営指導員にご相談ください

▶令和3年版「観光白書（概要版）」より～観光トレンドの変化「子連れワーケーション」

(図表Ⅱ-37) 年代別のワーケーションの実施希望



コロナ禍でワーケーションの前提であるテレワークが普及、特に20歳代、30歳代の若い世代の実施希望が高くなっています。これにより行政と連携し保育園の枠を確保した「子連れワーケーションプラン」なども登場しています。

また星野リゾートではファミリーリゾートホテルブランド「星野リゾート・リゾナーレ」が、家族向けワーケーションプランを販売開始しています。

対象施設は、リゾナーレ5施設（トナム・那須・八ヶ岳・熱海・小浜島）。このプランで宿泊すると、午前中に4時間、無料で3~6歳の子どもを預けることができ、親はその間に仕事に集中することができます。

資料：内閣府「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」